

公立大学法人福島県立医科大学の
第3期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）に係る
業務の実績に関する評価結果

令和6年9月

福島県公立大学法人評価委員会

	放射線医学の教育研究等	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
	関係機関との連携・協力	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
管理運営の改善及び効率化	業務運営の改善、効率化	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
	財務内容の改善	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
	自己点検・評価等	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
	その他業務運営	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ
		Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学は、令和3年に保健科学部が開設したことにより、3学部6学科を有する医療系の総合大学となり、令和5年には別科助産学専攻が開設し、“ひとのいのち”を尊び倫理性豊かな医療人の教育・育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、評価できる。

なお、平成29年度に受審した独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の認証評価において、機構が定める大学評価基準を満たしていると評価されているが、「学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質の改善・向上を図るための体制」について指摘を受けており、すでに対応しているところではあるが、継続的改善が望まれる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院では、全人的・統合的な医療の提供等のため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センターやドクターヘリ、臨床腫瘍センター、性差医療センター、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、双葉地域の医療体制への支援等、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでいる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図っているほか、東北地方では初の導入となった先端的なハイブリッド手術室やMRI手術室において最新医療を提供し、本県の医療水準の向上に努めるとともに、病院長を中心に医業収益の確保に努めており、評価できる。

3 会津医療センター

大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行う等、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めている。また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援等に取り組むとともに、病院長を中心に医業収益の確保に努めており、評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究や、放射線医学の教育研究を推進している。また、本県医療分野の復興拠点である「ふくしま国際医療科学センター」において、復興を医療面と健康面から支える取組を進めていることに加え、令和5年4月に福島国際研究教育機構(F-REI)と連携協力に関する基本合意書を締結し、「放射線科学・創薬医療」、「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」等の分野において、連携・協力を積極的に進めており、評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 大学入試制度改革に対応した入学者選抜方法を検討し、医学部においては、後期日程の廃止、推薦A枠の出願資格の変更、総合型選抜を導入し、看護学部においては、社会人選抜の廃止等、入試制度の改善を行った。また、医学部において、海外教育プログラム選抜を導入し、多様かつ優秀な学生の確保に取り組んだ。
- ② ○ 基礎医学の学力向上のため、授業内容やカリキュラムの見直しを実施するとともに、各種国家試験対策として、出題数が多い講義必修化、進級試験出題範囲の見直しや設問のブラッシュアップ、自習スペースの確保、受験対策情報の積極的な提供等を行い、医師国家試験及び保健師国家試験の合格率については、目標値を達成した。看護師国家試験については、目標値に達しなかったが、全国値は上回っており、継続的な取組による向上

を期待する。

国家試験合格率	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
医師(新卒) 目標 95%	<u>91.6%</u>	96.8%	<u>93.5%</u>	<u>93.8%</u>	100%	97.7%
保健師 目標 95%	<u>82.3%</u>	97.5%	98.8%	<u>94.0%</u>	97.6%	97.6%
看護師 目標 100%	<u>98.7%</u>	<u>98.8%</u>	<u>98.8%</u>	<u>98.8%</u>	<u>97.6%</u>	<u>96.3%</u>

- ③ △ CBT（臨床実習開始前の医学部生に必要とされる知識を問う客観試験）及びOSCE（臨床実習開始前の医学部生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）について、模試結果を教員間で共有したり、スキル・ラボラトリー（診療技能を修得するための施設）を開放したりと、合格率アップのための対策強化を図った。令和5年度より両試験は公的化されたこともあり、合格率の維持向上に向けたより一層の取組を期待する。

合格率	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
CBT (目標)	<u>92.3%</u> (98.0%以上)	98.4% (98.0%以上)	<u>97.6%</u> (98.0%以上)	<u>96.2%</u> (98.0%以上)	100% (99.0%以上)	<u>96.4%</u> (99.0%以上)
OSCE (目標)	<u>81.4%</u> (90.0%以上)	<u>76.6%</u> (90.0%以上)	<u>89.5%</u> (90.0%以上)	<u>80.6%</u> (90.0%以上)	100% (98.0%以上)	99.3% (98.0%以上)

※ H30～R3 は本試験における合格率、R4・R5 は最終合格率を記載

- ④ ○ 大学院課程において、医学研究科では学位授与基準を公表し、学位論文を順次公表している。また、毎年2名の共同大学院生を選定の上、海外の大学に派遣し、国際性及び先進的で高い専門性のある人材育成を図っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大や国際情勢の変化により、海外派遣が困難な状況となっている。看護学研究科では、領域の拡充や新規科目の開講等カリキュラムの見直しを行って充実を図り、修士課程の教育・研究機能を強化した。
- ⑤ ◎ 会津医療センターでは、より実践的な臨床実習実施のため、各種委員会で随時議論・見直しを行い、医学部学生及び看護学部学生の臨地実習の充実を図った。
- ⑥ ○ 教員の教育力の向上、授業の改善を図るため、FD（教員能力開発）活動への計画的な参加を促しており、参加率は目標値（75%以上）を達成した。参加者が少ない年度もあったため、教員全員がFDに参加できるよう、引き続き開催情報の提供や参加を促す取組を継続して実施している。
- ⑦ ◎ 学生生活の支援体制を充実させるため、医学部では、担任によ

るホームルームや実務者ミーティングを通して、個々の学生の問題の抽出・把握に努めるとともに、看護学部においては、学生生活アドバイザー制度を継続し、学生の相談等に素早く対応できる体制の整備を図った。

また、就職情報コーナーを設置し、各医療機関からの求人情報等の随時提供、附属病院情報の重点的な周知等を行ったことにより、看護学部の就職希望者の就職率は、100%を維持している。効果的な取組等により、新設された保健科学部についても、学生が希望する進路につくことができるような支援を期待する。

- ⑧ ◎ 文部科学省からの設置認可を受け、保健科学部を令和3年4月に開設し、教育実習機器の計画的な調達等、教育環境整備に努め、設置計画に即した専門医療技術者の育成を開始した。引き続き、地域医療を支える医療人材の育成に期待する。
- ⑨ ◎ 大学院看護学研究科助産師コース及び別科助産学専攻の開設に向け準備を進め、計画どおり令和5年4月から開設した。別科助産学専攻の学生の令和5年度助産師国家試験合格率は100%を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 学内の「戦略的学内研究推進事業」において、毎年度新規課題を募集・採択し、研究助成を行うことで、実用化につながる研究の支援強化や講座等間が連携した研究に取り組んでいる。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新規採択課題件数	4件	1件	1件	1件	1件	2件

- ② ○ 学内研究者に対して競争的資金の公募情報を速やかに周知し、事務局での申請書事前チェックや効果的な資料作成支援等を行った結果、採択件数について、厚生労働省科学研究費補助金は目標を上回ったが、その他は目標を下回った。採択件数増加に向けた継続的な取組や検討を期待する。

採択件数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
文部科学省科学研究費助成事業 目標：(H30～R3)年間 280 件以上 (R4～R5)年間 380 件以上	<u>278</u> 件	344 件	358 件	376 件	<u>379</u> 件	<u>371</u> 件
厚生労働省科学研究費補助金 目標年間 20 件以上	21 件	26 件	23 件	25 件	24 件	26 件
AMED事業 目標年間 50 件以上	<u>43</u> 件	<u>38</u> 件	<u>38</u> 件	<u>32</u> 件	<u>29</u> 件	<u>30</u> 件

- ③ ○ 研究の国際化を推進するため、英文校正に精通した非常勤職員雇用や民間会社への英文校正委託等、質の高い英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文数は増加してきた。新型コロナウイルス感染症流行下においては、論文の土台となる研究等に費やす時間の確保が困難だったこともあり、令和4年度以降は減少しており、今後の増加を期待する。

論文数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標： (H30～R3)年間 555 件以上 (R4～R5)年間 1,000 件以上	923 編	860 編	1,064 編	1,054 編	<u>821</u> 編	<u>837</u> 編

- ④ ○ 正規職員として看護師や薬剤師、常勤の教授を配置するとともに、臨床研究センターの部門を教育・相談、実施支援、事務の3部門に再編し、臨床研究の計画段階から実施までを効率的にサポートできるようスタッフを配置する等、増員や組織再編等を通じて実施体制の強化を図った。
- ⑤ ○ 創出された知的財産の適切な管理に努めるとともに、大学教職員が所有する知的財産権を活用して起業した企業に対し、「福島県立医科大学発ベンチャー」の称号を授与する等、知的財産の積極的な運用に取り組んだ。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ◎ 地元新聞社と連携し、県民向けの公開講座や出前講義、動画配信を実施したほか、教授による新たな健康啓発コラム連載を開始する等、マスコミとの連携の強化を図りながら情報発信力を高めることにより、地域住民の健康増進を支援する活動を積極的に実施し、地域住民の保健・医療に関する知識の向上に貢献した。
- ② ◎ 保健医療交流事業として、大学と市町村が共催する講演会に講師を派遣し、県民への健康づくりに関する正しい知識の普及に貢献した。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
派遣件数	3市6町 1村	1市6町 1村	4町1村	3町1村	1市3町 2村	2市6町 2村

- ③ ◎ 各種教育機関からの依頼に対し、講義等を行った。新型コロナウイルス感染症流行下においても、オンラインによる遠隔講義を

行う等、工夫して実施し、県民への保健・医療教育活動に貢献した。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実施件数	441件	576件	424件	326件	337件	306件

- ④ ○ 会津医療センターにおける、産学官連携による共同研究促進のための外部資金新規受入件数は、多くの年度で目標を上回っており、医療関連産業の創出・振興に寄与している。

受入件数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標 50 件以上	90 件	94 件				
目標新規 40 件以上		(51 件)	50 件	48 件	54 件	26 件

- ⑤ ◎ 県内医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応率・対応件数は、ともに毎年度目標値を達成しており、地域医療に大いに貢献している。

対応率・対応件数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標対応率 84%以上	84%	86%	84%	88%	87%	86%
目標対応件数 1,000 件以上	1,153 件	1,227 件	1,246 件	1,335 件	1,379 件	1,479 件

- ⑥ ◎ 県と連携・協力しながら講習会、病院見学会等を定期的に行い、地域医療を支える人材育成や県内定着の促進に取り組んだ。
また、県の補助事業や委託事業を活用しながら県外から医師を招へいし、県内医療機関への医師派遣を行うことで、県が行う医療従事者確保の事業に積極的に取り組んだ。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ◎ 国際学術交流協定を締結した海外協定校からの留学生受入、学生の留学派遣及び共同研究の実施等を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は中止したが、オンラインを活用した救急医学実習、医療面接実習、研修会や学生間の交流等、工夫しながら交流を進めることにより、国際社会で活躍できる人づくりに取り組んだ。令和5年度は受入・派遣を再開した。
- ② ○ 研修医の短期海外研修を実施し、国際的視野を持った人材育成に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は見送りとなったが、令和5年度に再開した。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 関係医療機関等と連携・協力の下、臨床研究環境の改善や医療人としての資質等向上を目的としたレジデントスキルアップセミナーを開催した。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しているが、オンラインによる地域医療症例検討会や臨床研修病院ネットワークガイダンスを開催する等、臨床研修医の資質等向上や確保に取り組んだ。
- ② ◎ 毎年度、特定の看護分野において優れた知識と技術を持つ、専門看護師及び認定看護師の資格取得者を生み出した。専門化を考慮した水準の高い人材育成が着実に進んでいることから、県民への質の高い医療提供の向上が期待される。

育成数	H30	R元	R2	R3	R4	R5
専門看護師及び認定看護師 目標：中期目標期間終了時 までに12名以上	2名	2名	4名	1名	3名	3名
特定行為看護師 目標：年2名以上	2名	2名	2名	3名	7名	6名

- ③ ○ メディカルスタッフ資質向上に向けた教育研修の充実を図り、第一種放射線取扱主任者、医学物理士、医療安全管理者等、有資格者の育成に計画的に取り組んだ。
- ④ ◎ ドクターヘリ運航調整委員会や症例検討会を開催し、消防要請時の判断基準の再確認、運用上の課題や対応についての検討を行うとともに、広域連携を結んでいる隣県を含む関係機関と情報共有する等により、ドクターヘリの効果的な運用に取り組んだ。
- ⑤ ◎ 抗菌薬適正使用のさらなる推進に向け、AST（抗菌薬適正使用支援チーム）による支援体制の強化を図り、血液培養提出件数が平均90%以上の高水準を維持した。
- ⑥ ○ 多職種で構成する患者サービス向上委員会において、院内の複数の窓口寄せられた患者意見を集約し課題を整理した。また、採血の予約枠を設けることによる外来待ち時間の短縮や、病床管理担当と病棟看護師長が連携し入院待ち患者の緩和・解消に取り組む等の改善をし、患者サービスを向上させることができた。
- ⑦ △ 新型コロナウイルス感染症の影響により、患者紹介率及び逆紹介率は目標値を下回った。事前診察予約の迅速処理や返書続報の徹底、連携登録医制度や病院訪問による患者紹介・逆紹介の推進、

多職種共同による転院支援等を行い、紹介率・逆紹介率とも上昇傾向にあり、PCR検査のみの患者を除いての換算では目標を達成した。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
患者紹介率 目標 90%以上	91.6%	91.1%	<u>89.5%</u>	<u>79.0%</u>	<u>75.0%</u> (95.7%)	<u>88.5%</u> (92.7%)
患者逆紹介率 目標 80%以上	<u>69.3%</u>	<u>73.0%</u>	<u>78.2%</u>	<u>67.9%</u>	<u>64.8%</u> (82.7%)	<u>77.6%</u> (81.3%)

※ R4・R5の()はPCR検査のみの患者を分母から除いた場合の数値

- ⑧ △ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一般病棟の病床利用率、平均在院日数ともに目標値を下回った。各診療科への通知や目標を下回る診療科への個別ヒアリングを実施する等、改善に向け努めており、引き続き病院全体での取組を期待する。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
病床利用率（一般病棟） 中期目標終了時に87%以上	<u>84.2%</u>	<u>84.3%</u>	<u>75.2%</u>	<u>78.6%</u>	<u>77.1%</u>	<u>78.0%</u>
平均在院日数（一般病棟） 中期目標終了時に13日以下	<u>13.3日</u>	<u>13.3日</u>	12.9日	<u>13.4日</u>	<u>13.4日</u>	12.5日

- ⑨ ○ 医業未収金について、未収金発生防止及び未収金管理・回収マニュアルに基づき未納患者への督促を実施した。早期の電話催促や、過年度未納者に対する文書による再督促等に取り組んでおり、今後の回収率上昇が期待される。
- ⑩ ◎ 医薬品及び診療材料の購入経費抑制に当たり、他医療機関のベンチマークデータを活用しながら定期的に価格交渉を行うとともに、医薬品については薬事委員会を開催し、後発医薬品への切替えを促進した結果、中期目標期間終了時の使用割合は93.6%（目標値：常時85%以上）となっている。
- ⑪ ○ 会津医療センターにおいて、臨床研修医及び鍼灸研修医の確保のため、関係医療機関等と協力・連携し、合同説明会への参加やセンター独自のオンライン説明会の開催等、研修プログラムの周知に努めた結果、初期研修医充足率93%、専門研修プログラム採用率50%、鍼灸研修生採用率100%となった。臨床研修医及び鍼灸研修生の確保・育成の継続的な取組が期待される。
- ⑫ ◎ 会津医療センターにおいて、事務局と各診療科の連携により積極的な患者の受入れを行った結果、手術技術の難しさや所要時間等から区分される、手術難易度AからEのうち、手術難易度が高いD以上の割合は、毎年度の目標値（70%以上）を上回る実績を

残しており、高度で先進的な医療の提供を推進した。

- ⑬ ◎ 会津医療センターにおいては、院長を始め、患者支援センターを中心に、会津管内の病院・診療所等へ訪問し、連携の強化活動や会津医療センターを紹介先としてPRした結果、紹介率は毎年度目標値を上回っており、逆紹介率も逆紹介先が決まらない患者へ積極的に提案したこと等により、概ね目標値を上回っている。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
患者紹介率 目標：(H30～R3) 65%以上 (R4～R5) 70%以上	73.2 %	75.0 %	76.1 %	74.8 %	<u>66.5</u> %	83.4 %
患者逆紹介率 目標 50%以上	50.4 %	52.1 %	<u>48.1</u> %	55.0 %	<u>47.3</u> %	71.9 %

- ⑭ ○ 会津医療センターの病床利用率は目標を下回ったが、一般病床の平均在院日数は目標を達成した。病床利用のさらなる効率化に向け、ベッドコントロールセンター設置の検討会WGによる検討を始めており、今後の改善が期待される。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
病床利用率（一般病棟） 目標：(H30～R3) 中期目標 終了時まで 85%以上 (R4～R5) 85%以上	86.6 %	87.1 %	<u>67.8</u> %	<u>69.6</u> %	<u>73.2</u> %	<u>77.3</u> %
平均在院日数（一般病棟） 目標：(H30～R3) 中期目標 終了時まで 13日以下 (R4～R5) 13日以下	12.4 日	12.0 日	12.3 日	12.5 日	11.3 日	11.4 日

- ⑮ ◎ DMAT隊員の育成に力を入れており、新型コロナウイルス感染症流行下や地震・台風等の災害時に複数のチームを派遣した。令和5年度は、能登半島地震の被災地へ、延べ24名の隊員を派遣し、支援を行った。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ◎ 放射線医学県民健康管理センターにおいて、県民健康調査を推進するとともに、情報管理等の専門家から助言を受けながら県民健康調査データ管理システムの円滑な運用を図ったほか、調査データを学術研究等に有効活用し、調査結果から得られた科学的な知見の発信に取り組んだ。
- ② ◎ 県民健康調査について、基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援を行った。また、甲状腺検査における県内外の検査実施機関の拡充、インターネットによる受診申込み等、受診者の利便性確保に取り組んだ。こころの健康度・生活習慣に関する調査について、回答内容から支援が必要な方へ電話支援または文書支援を実施するとともに、健康に不安を抱える方からの電話相談に応じる等、こころのケアにつながる取組を推進した。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

【特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△】

- ① ○ 福島災害医療セミナーを開催し、災害医療、被ばく医療に関する教育プログラムの実施を通じて災害医療に関する幅広い視野を持つ人材育成に取り組むことができた。
- ② ◎ 福島医薬品関連産業支援拠点化事業における企業等との契約数は目標を大きく上回り、また、中期計画変更後においても「ベンチャー企業、関連団体等における雇用者総数」は目標 54 名に対し令和 5 年度実績で 76 名と目標を大きく上回っている。衛生材料等についても IgA 抗体マスク、IgA 抗体配合スプレー等、計 3 例の製品化実績があり、さらに、浜通りサテライトを開所し、ベンチャー企業等が入居する等、着実に成果を上げている。

【中期計画変更前】

	H30	R 元	R2	R3	中期目標期間 終了時合計
研究成果物提供契約数 目標：中期目標期間中に 40 件	14 件	33 件	28 件	59 件	327 件
受託研究契約数 目標：中期目標期間中に 15 件	21 件	26 件	42 件	27 件	218 件

【中期計画変更後】

	R4	R5
ベンチャー等雇用者総数 目標：中期目標期間中に 54 名	70 名	76 名
衛生材料等の製品化実績件数 目標：中期目標期間中に 3 例以上	3 例	0 例

- ③ ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により医師派遣の調整が難しい中、ふたば医療センター附属病院へ医師を計画どおり派遣し、病院の運営を支援するとともに、多目的ヘリの運航を継続し、双葉地方の二次救急医療の確保等、地域に必要な医療の提供に貢献した。また、生活習慣病の予防についての広報誌発行や住民向け健康講座の開催を支援する等、双葉地域の復興に医療面から貢献した。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 先端臨床研究センターにおいて、PET/MRI等を活用した早期診断について、受診勧奨や委託検査実施等の各種取組を進め、検査の実施件数を大きく増加させた。また、アスタチンを用いた悪性褐色細胞腫治療候補薬の医師主導治験を進めるとともに、前立腺がん治療候補薬の非臨床試験の開始に向け、着実に準備を進めた。ガリウムを用いた前立腺がん診断薬についても、医師主導治験を着実に進めており、総じて放射線医学の発展に寄与した。
- ② ◎ 放射線医学県民健康管理センター主催の国際シンポジウムにおいて、「県民健康調査」による研究成果、甲状腺検査やこころの健康等の最新情報を国内外に向けて発信した。
- ③ ○ 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の共同大学院である長崎大学と、福島開講の「福島医大救急医学実習」「災害こころの医学」や、長崎開講の「被ばく影響学」の講義を行い、災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材育成に連携・協力して取り組んだ。

(4) 関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ◎ IAEAや国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等、国内外の研究機関と連携関係を継続している。また、広島大学や長崎大学等との共同研究課題を実施している。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 男女共同参画やワーク・ライフバランスに関するセミナー等を開催したほか、出産や育児、介護等のライフイベントに合わせた研究者への研究支援員の配置や、産休等を取得する女性医師の代替確保等、女性が働きやすい環境を整備し、ワーク・ライフバランスを推進した。
- ② ○ 「職員研修計画」に基づき、意識改革・能力開発・資格取得支援を3つの柱とする研修を実施した。
- ③ ○ 各診療科等副部長をメンバーとした「勤務環境の改善検討ワーキンググループ」を設置・開催し、医師の働き方改革や医療従事者の負担軽減を図っている。
- ④ ○ 会津医療センターにおいて、令和6年度からの医師の時間外労働上限規制に向け、当センター検討会を中心に、医師へのヒアリングや医療機関への労基署の宿日直許可取得の働きかけ等に取り組み、医師の時間外労働時間数の縮減を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△〕

- ① ○ 外部の競争的資金公募情報の学内電子掲示板への速やかな掲載・周知や、科学研究費等の競争的資金の申請書に係る事務局での提出前の事前チェック等、採択件数・金額の増加に取り組んだ。
- ② ○ 光熱水費を中心とした経費節減を図るため、使用状況データを随時確認し、当該データに基づく学内放送の実施や注意喚起文書の配布により、全職員に対し経費節減意識の啓発を行った。また、電力会社と交渉し、電気料金の縮減を図った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△〕

- ① ○ 医学教育分野別評価に係る改善に向けたロードマップを作成して改善状況等の進捗を確認し、教育統括会議で改善検討を行っていくことで計画どおり改善を行ってきた。また、法人内組織である評価室において自己評価の点検・再評価を行い、適切な業務実績報告書を作成するとともに、評価結果を学内において共有した。
- ② ◎ 学内ホームページや学内向け広報誌、SNS等の各種媒体を活用して、研究等の取組や成果を情報発信した。県内の高校生を対象として発行している広報誌「いごころ」では、身近な健康問題を集集テーマとして取り上げる等、健康啓発に努め、保健・医療教育活動に貢献した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[特に評価できる取組◎、評価できる取組○、検討課題等△]

- ① ○ 法令の遵守に係るコンプライアンス講習会、科学研究費に係る説明会を開催し、学内教職員に対してコンプライアンスの徹底を推進した。また、倫理講習会を開催し、研究を実施する教職員に対し各種指針等の規定等、研究実施にあたっての遵守事項等を周知した。
- ② ○ 年次計画に基づく施設改修において、ユニバーサルデザインに配慮した施設の改修を図った。また、学生アンケート等により状況の把握に努め、学生の自習スペースや駐輪場不足への対応を行う等、ニーズに応じた学習環境の整備・改善に努めた。
- ③ ○ 専任の精神科医師と臨床心理士、看護師等が連携しながら、メンタル相談体制を充実させた。また、全職員を対象としたメンタルヘルス研修会を開催し、健康管理活動を強化した。
- ④ ◎ 定期健康診断の積極的な受診勧奨を行い、予備日での受診や委託先の健診実施機関での受診を可能とする等により、受診率100%を達成した。

2 項目別評価 総括表

評価項目	公立大学法人自己評価									評価委員会評価	
	計	画			達			成			項目別評価
(2) 教育の内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	27	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 基礎医学の学力向上のため、授業内容やカリキュラムの見直しを行ったことは評価できる。 CBT（臨床実習開始前の医学部生に必要とされる知識を問う客観試験）及びOSCE（臨床実習開始前の医学部生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）について、診療技能修得のための施設を開放するなどして、合格率アップのための対策強化を図ったことは評価できる。 上記取組を行ったが、結果として、CBTの合格率が目標値に達していない年度が多かったことから、改善に向けた取組の継続及び検討を期待する。
	年度	A	4	B	32	C	0	D	0		
	中期	A	1	B	27	C	0	D	0		
	<p>高学年の臨床実習の実施により明らかになった学習上の課題を踏まえ、授業内容やカリキュラムの見直しを実施し、基礎医学の学力向上を図った。</p> <p>令和2年度に受審した医学教育分野別評価の評価結果に基づき、次回の受審及び年次報告に向けて、カリキュラムを見直し充実を図った。</p> <p>OSCEや臨床実習等により明らかになった学習上の課題の見直しを行い、改善に努めた。</p> <p>CBTの合格に向けて、授業時間割の見直しや学生の学習意欲を高めるため合格基準を引き上げた。</p> <p>OSCEについては、スキル・ラボラトリー（診療技能を習得するための施設）を開放し、自学自習を促進した。（医学部）</p> <p>カリキュラム検討委員会で教育内容について検討し、多職種連携等を見据えた新たなカリキュラムを作成し、文部科学省へ変更承認申請を行い承認された。新カリキュラムにより、看護学部の教育理念に定める能力を持った看護専門職の育成を行った。</p> <p>1年次生には、後期に災害看護学の教育を、保健師選択制が初めて該当となる新2年次生については、「公衆衛生看護学」の履修者選定を実施した。</p> <p>県内の病院や保健センター、訪問介護ステーション等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための新たな知識・技術を探求する態度を身につける指導を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大状況があり、可能なかぎり、臨地実習を実施できるように調整した。臨地実習ができない場合は、学内実習により、できるだけ実習目的・目標に沿った内容となるように工夫し、変化する社会の多様なニーズを見据えながら、看護を提供するための新たな知識・技術を探求する態度を身につける指導を行った。（看護学部）</p> <p>履修規程及びシラバスに記載した成績評価の方法により評価を行うとともに、1～3年生に対し前期及び最終成績を対象としたGPAの評価により成績位置を示し、透明性、公平性の確保に努めた。（保健科学部）</p>										
年度	A	4	B	32	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 医師国家試験（新卒者）において、合格率の目標値を達成したことは大いに評価できる。 新カリキュラムにより、看護学部の教育理念に定める能力を持った看護専門職の育成を行ったことは評価できる。 試験結果をGPA方式で評価し学部生に配布するなど、成績評価法の透明性、公平性の確保を図ったことは評価できる。 	

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 試験の評価すり合わせを含め、大学全体で組織的に教育を行っていることは評価できる。 学生に対する授業評価結果をホームページに掲載する等、授業改善に向け、透明性のある取組を行っていることは評価できる。
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	3	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		中期	<p>臨床教授等を対象にOSCEの評価すり合わせ含めた医学教育に関するFDを行った。市中病院等の協力を受けながら臨床実習を行った。</p> <p>学生に対して前期及び後期、基礎上級、BSLに関する授業評価を実施し、その結果は大学ホームページに掲載している。授業評価は授業担当責任者にも情報共有され、授業の改善等に活用してもらっている。(医学部)</p> <p>平成30年度に称号付与に関する条件等を定め、本学附属病院及び会津医療センター附属病院で行う臨地実習において、円滑かつ実効性の高い教育に取り組んできた。</p> <p>毎年前期と後期の2回、学生アンケートを実施し、学生からの意見について教務委員会で共有し、各部門で学生からの意見を確認し、各部門から改善すべき点についての対応策を取りまとめたものを再度教務委員会で共有することで授業の改善を図った。また、学生がどのような点について改善されるかわかるように、各部門からの回答を周知した。(看護学部)</p> <p>授業評価アンケート結果を担当教員にフィードバックするとともに、その結果を受けて科目ごとに検討した改善策等を教務委員会で共有し、授業の改善につなげた。(保健科学部)</p>									
		年度	<p>新たな基準により称号付与を行った臨床教授等をより効果的に活用できるように、看護学部教員、附属病院及び会津医療センター看護部で検討を行い、とりまとめた「臨床教授等の役割」に基づく実習指導を展開した。</p> <p>また、附属病院看護部指導者と看護学部教員が、教育について共有する場を設け、教育の充実を図った。(医学部・看護学部)</p> <p>令和4年度後期科目の授業評価アンケート結果を担当教員にフィードバックするとともに、その結果を受けて科目ごとに検討した改善策等を教務委員会で共有し、授業の改善につなげている。</p> <p>また、令和5年度前期科目の授業評価アンケートも9月に実施し、10月に担当教員にフィードバック済みである。</p> <p>なお、令和5年度後期科目の授業評価アンケートを2月に実施済みであり、引き続き授業改善に活用する。(保健科学部)</p>									
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における学生の状況把握や支援方法を工夫して実施したことは評価できる。 学生の支援体制を充実させるため、実務者ミーティング等、定期的な取組を行っていることは評価できる。引き続き、学生が相談しやすい環境作りに努め、効果的な支援を行うことを期待する。
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	3	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		中期	<p>各種奨学金の募集情報や新たな修学支援制度について、教務システムを活用して学生に随時周知した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、令和2年度のホームルームは遠隔で実施されたことがあったが、担任によるメンタルや経済的な面での聞き取り等を行った。</p> <p>定期的に大学健康管理センターと「実務者ミーティング」を開催し、学生の状況等を情報共有した。(医学部)</p> <p>遠隔によるオリエンテーション実施時に、大学健康管理センター等の相談窓口を周知するとともに、学生生活委員会(学生生活アドバイザー)の学年担当等を周知し、学生の相談等に素早く対応できる体制を整えた。(看護学部)</p> <p>学科ごとに学年担任の教員を置き、個別面談やホームルーム等を実施し、学生が相談しやすい体制を整備した。(保健科学部)</p>									
		年度	<p>各種奨学金の募集情報や新たな修学支援制度について、教務システムを活用して学生に随時周知した。</p>								I	<ul style="list-style-type: none"> 学生に対し、必要な支援を行ったことは評価できる。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(5)	保健科学部に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 保健科学部を開設し、教育環境整備に努め、学部運営を計画通りに進めてきたことは評価できる。 市町村等と連携し、教育・研究活動を通して、地域貢献に積極的に取り組んでいることは評価できる。 大学院設置に向けた準備も含め、引き続き地域医療を支える医療人材育成の取組に期待する。
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0		
		中期	計画どおり令和2年3月に文部科学省に保健科学部の設置認可申請書を提出するとともに、令和2年8月には審査意見に対応した補正申請書を提出し、令和2年10月に設置認可を受けることができた。 大学院保健科学系研究科設置準備委員会を設置し、申請に必要な事項の検討を行い、令和6年3月13日付けで文部科学省大学設置室に申請書類を提出し受理された。									
年度	A	0	B	5	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 大学院設置に向け必要な手続きを計画的に実施したことは評価できる。 		
	年度	大学院保健科学系研究科設置準備委員会を設置、令和5年度に計11回の委員会を開催し申請に必要な事項の検討を行い、令和5年12月の役員会に上程、令和6年3月13日付けで文部科学省大学設置室に申請書類を提出し受理された。 今後は、令和6年5～6月に申請内容が審査され、8月末には審査結果が通知される見込みである。										
(6)	助産師育成のための新課程設置に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	1	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 大学院看護学研究科助産師コース及び別科助産学専攻を計画通りに開設し、設置計画に即した教育により、国家試験合格率100%を達成したことは評価できる。 助産師養成のための専門的教育を実践し、開設当初から、助産師国家試験合格率100%を達成したことは評価できる。
		年度	A	0	B	1	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	1	C	0	D	0		
		中期	大学院看護学研究科助産師コース及び別科助産学専攻の開設に向け準備を進め、計画どおり令和5年4月から開設した。 開設後は設置計画に即した教育を着実に実施している。									
年度	A	0	B	1	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 助産師養成のための専門的教育を実践し、開設当初から、助産師国家試験合格率100%を達成したことは評価できる。 		
	年度	令和5年4月に別科助産学専攻及び大学院看護学研究科助産師コースを開設し、助産師としての専門知識と実践能力が修得できる教育を実践した。 別科助産学専攻の学生の令和5年度助産師国家試験合格率は100%を達成した。										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
2	研究に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	9	C	1	D	0	II	
		年度	A	0	B	11	C	0	D	0		
		中期	A	1	B	9	C	1	D	0		
		年度	A	0	B	11	C	0	D	0		
		一部計画を下回っているが、おおむね計画通り実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。								II		
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。								II		
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	6	C	1	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的学内研究推進事業において、毎年度研究助成を行うことで、実用化に繋がる研究の支援強化や講座等間が連携した研究の推進に取り組んでいることは評価できる。 ・競争的資金公募情報の速やかな周知や、事務局における申請書事前チェック等、効果的な支援を行い、助成事業の採択件数が概ね目標を達成していることは評価できる。コロナウイルス感染症等の影響により目標を下回った英語論文数について、今後の推進を期待する。
		年度	A	0	B	8	C	0	D	0		
		中期	A	1	B	6	C	1	D	0		
		年度	A	0	B	8	C	0	D	0		
		<p>学内研究助成事業である戦略的学内研究推進事業について、新規採択課題10件(平成30年度4件、令和元年度1件、令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度1件、令和5年度2件)、継続採択課題7件(平成30年度2件、令和元年度2件、令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度1件)に対して研究助成を行うことで、実用化につながる研究の支援強化や講座等間が連携した研究の推進に取り組んだ。</p> <p>年度ごとに科研費等の採択件数等に係る前年度比較と要因分析を行った。</p> <p>特に、科研費については、若手研究者の採択率が伸び悩む傾向にあることから、若手研究者を対象とする支援を継続的に実施した。</p>								II		
		<p>学内研究助成事業である戦略的学内研究推進事業について、令和5年度新規採択課題に係る学内審査を行い、将来的に企業との連携による外部資金、大型研究資金等の獲得につながる実用化を目指した研究を支援する実用化分野において1件、基礎系、臨床系の講座等間の連携による研究を支援する一般分野において、1件の助成を決定した。</p> <p>また、令和4年度採択課題1件について、中間評価を経て、令和5年度における研究継続及び助成を決定した。</p> <p>(科研費(新規・代表分)) 令和5年度分 申請件数:430件、採択件数:91件、令和4年度分 申請件数:410件、採択件数:95件</p> <p>(厚生科研費(新規・代表分)) 令和5年度分 申請件数:1件、採択件数:1件、令和4年度分 申請件数:0件、採択件数:0件</p> <p>(AMED(新規・代表分)) 令和5年度分 申請件数:13件、採択件数:0件、令和4年度分 申請件数:4件、採択件数:2件</p> <p>(医師主導治験) 令和5年度 12件、令和4年度 11件</p>								II	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に外部資金の獲得に繋がる、実用化を目指した研究への支援を決定したことは評価できる。 ・研究の国際化を推進するため、英文校正に精通した非常勤職員の雇用や民間会社への英文校正委託など質の高い支援体制が作られていることは評価できる。 	
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究及び治験の実施体制の構築を進めてきたことは評価できる。体制強化による効果を把握し、更なる推進に繋げていくことを期待する。
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	3	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0		
		平成30年度には正規職員の看護師、薬剤師を、令和元年度には臨床研究センターの副センター長として常勤の教授を配置するなどして体制を構築してきた。								II		
		特定臨床研究の開始に向けて、臨床研究センターが研究計画策定の段階の支援を行った。また、実施支援業務を担当する事務職員を新たに6月に採用し、スタッフの充実を図った。								II	<ul style="list-style-type: none"> ・研究実施支援体制の強化を図ったことは評価できる。 	

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価			
		計画	達成			状況			項目別評価	評価における特記事項			
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	13	C	0	D	0	I		
		年度	A	3	B	17	C	1	D	0			
		中期	A	1	B	13	C	0	D	0			
		年度	A	3	B	17	C	1	D	0			
		おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。											
		一部計画を下回っているが、おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。											
(1)	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	8	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療交流事業として、大学と市町村が共催する講演会を実施し、県民への健康づくりに関する知識の普及、啓発に貢献したことは評価できる。 ・地元新聞社と連携し、健康啓発情報を広く発信したことは評価できる。 	
		年度	A	2	B	10	C	1	D	0			
		中期	A	1	B	8	C	0	D	0			
		保健医療交流事業として、希望する市町村と本学が共催する形で、住民を対象とした講演会を継続的に実施した。(平成30年度:3市6町1村、令和元年度:1市6町1村、令和2年度:4町1村、令和3年度:3町1村、令和4年度:1市3町2村、令和5年度:2市6町2村) また、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育活動の依頼が減った時期もあったが、Zoomなどで遠隔講義を行うなど活動方法を工夫し実施した。 福島民友新聞社や福島民報社と連携しながら公開講座を開催するとともに、後日採録記事として公開することで、健康啓発情報を公開講座参加者のみならず、広く新聞読者に発信した。新型コロナウイルス感染症拡大以降は、紙上開催や動画を活用した方法で情報発信を継続することができた。											
		年度	A	2	B	10	C	1	D	0			
		県民を対象とした公開講座として、アオウゼ県立医大公開講座12回、民報出前講義22回、JA県民健康セミナー3回、健康喚起イベントとして福島民報社、福島県共催「あしたの食卓」2回、会津中央病院健康フェスタ1回、福島民友新聞社、福島県共催企画「目指せ健康日本一」1回を実施。事後の動画のアーカイブ配信や採録紙面により情報発信力を高める取り組み推進。5件の新聞紙面連載を継続。県民に対する健康喚起に努め、健康増進に貢献する取り組みを推進。 具体的には、福島民報社(1日1動、子どもと女性の健康講座、医心伝心)、福島民友新聞社(保健科学のトピラ、坪倉先生の放射線教室)、なかでも、1日1動は、1回あたりの再生回数17000回を超える好評を得た。 福島県保健福祉部健康づくり推進課との連携事業である学生がん予防サポーター養成事業は、福島学院大学7月24日、郡山女子大学7月26日にそれぞれ乳がんをテーマに、今泉専修学校は10月19日に子宮頸がんをテーマに出前講義を対面で実施。 福島学院大学では11月15日に大腸がんをテーマに実施。桜の聖母高校で1月18日に乳がんをテーマに実施した。											
年度											I	<ul style="list-style-type: none"> ・県や大学・専修学校、新聞社等と連携しながら、公開講座やセミナーを開催するなど、健康づくりに関する情報発信や喚起に努め、県民の健康増進に貢献したことは評価できる。 	

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(2)	地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	5	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する対応件数・対応率ともに、中期目標期間の全ての年度で目標値を達成しており、特に対応件数は年々増加し、地域医療の確保に継続的に貢献していることは評価できる。 ・県と連携・協力しながら、講習会、病院見学会等を定期的で開催したほか、県の委託事業などに積極的に取り組む等、地域医療支援を継続していることは評価できる。
		年度	A	1	B	7	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	5	C	0	D	0		
		県内医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対する目標値である、対応件数1,000件以上、対応率84%以上を毎年達成することができた。地域医療支援教員等の配置にあたっては、県内各医療機関からの医師派遣要望依頼の状況に応じて適切に配置するように努め、地域医療の確保に貢献した。										
年度	A	1	B	7	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの非常勤医師派遣依頼に対し、対応件数、対応率ともに目標を達成したことは評価できる。 		
	医療機関からの医師派遣依頼について、非常勤医師派遣依頼1,728件を公正に処理した。このうち対応可は1,479件であり、その対応率は86%であった。											
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	1	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校との学生派遣・受入、共同研究の実施等により国際社会で活躍できる人づくりに取り組んでおり、コロナ禍においても、オンライン活用等の工夫により国際交流を継続したことは評価できる。 ・新型コロナウイルスの影響により中止していた海外協定校との学生派遣・受入を再開し、国際交流を深めたことは評価できる。
		年度	A	0	B	7	C	1	D	0		
		中期	A	0	B	6	C	1	D	0		
		令和元年度までは、海外協定校と学生派遣や留学生受入、共同研究の実施等を推進していたが、新型コロナウイルス感染症拡大後は、派遣・受入を中止していた。令和5年度からの交流再開を目指し、現地に教員を派遣して安全性を確認したうえで交流を再開した。										
年度	A	0	B	7	C	1	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により中止していた海外協定校との学生派遣・受入を再開し、国際交流を深めたことは評価できる。 		
	令和5年度から、海外協定校との学生派遣・学生受入を再開した。マウントサイナイ医科大学とは2名を派遣し、2名を受け入れた。シンガポール国立大学とは2名を派遣し、1名を受け入れた。オハイオ州立大学には6名を派遣した。											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
5	大学附属病院に関する目標を達成するための措置	中期	A	8	B	33	C	0	D	0	I	
		年度	A	11	B	47	C	2	D	0		
		中期	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
		年度	A	11	B	47	C	2	D	0		
(1)	附属病院に関する目標を達成するための措置	中期	A	2	B	28	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、特定の看護分野において優れた知識と技術を持つ認定看護師や専門看護師を計画的に要請しており、専門化を考慮した水準の高い人材育成が着実に進んでいることは評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となっているレジデントスキルアップセミナーについて、再開に向けた検討を期待する。
		年度	A	3	B	41	C	0	D	0		
		中期	<p>レジデントスキルアップセミナーについて、平成30年度、令和元年度は年4回(地域医療症例検討会2回、心エコーセミナー1回、腹部エコーセミナー1回)を実施したが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、身体接触を伴うセミナーは実施できず、オンラインでの地域医療症例検討会1回の実施となった。認定看護師や専門看護師を計画的に養成し、期間中に計15名が認定看護師や専門看護師の資格を取得している。(平成30年度 2名、令和元年度 2名、令和2年度 4名、令和3年度 1名、令和4年度 3名、令和5年度 3名)</p> <p>次期総合医療情報システムについては、会津医療センターと情報共有を行いながら、法人内の標準化に向けたプロジェクト管理、院内外の調整を実施した。</p> <p>情報セキュリティ対策及び危機管理対策として、初年度から継続的にセキュリティ研修会を実施するとともに、医療情報ネットワーク内での不正接続防止、マルウェア等の振る舞い検知による通信遮断等のハード面の対策と、新たに「総合医療情報システムに関する外部機器取扱手順書」を制定し対応を行った。また、危機管理対策として障害対応訓練を通じ、障害対応マニュアルへの災害時電子カルテビューアーの操作手順の追加や業務フローの改善を行った。</p>									
		年度	A	3	B	41	C	0	D	0		
(1)	附属病院に関する目標を達成するための措置	年度	<p>令和4年度に認定看護師教育課程を受講し修了した皮膚排泄ケア分野、認知症看護分野、がん化学療法看護分野の各1名が認定看護師の資格を取得した。令和5年度認定看護師教育課程の受講者は、新生児集中ケア分野、小児プライマリケア分野、認定看護管理者教育課程の各1名である。</p> <p>次期総合医療情報システムについては、会津医療センターと情報共有を行いながら令和6年4月稼働に向けてプロジェクト管理を行い、安定稼働に向けて院内外の調整を実施した。</p> <p>病院職員向けセキュリティ研修会を6月27日に実施し、医療法施行規則第14条第2項の新設項目及び医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに追加されたサイバーセキュリティ関連の項目について説明を行った。また、学術情報センターを中心に、情報漏えいインシデント事例と対策についてe-learningによる情報セキュリティ研修を9～12月に実施した。</p> <p>危機管理対策として、今年度実施予定の障害発生時の対応訓練に向けて、部内訓練シミュレーションを9月19日、26日に実施した。さらに、障害対応訓練に向けたシナリオを作成し、1月25日にサイバー攻撃によるシステム停止を想定した障害対応訓練を実施の上、業務フローの改善やシステムの不具合に係る解決策の検討を行った。</p>								I	<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等、専門性の高い人材の育成が着実に進められていることは評価できる。また、認定看護管理者育成の取組も評価できる。 ・情報セキュリティについて、職員個人の意識を高める取組と、病院全体の対応訓練とを実施していることは評価できる。引き続き、最新情報把握に努め、安定的な運営を行うことを期待する。
		年度										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(2)	会津医療センターに関する目標を達成するための措置	中期	A	6	B	5	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医及び鍼灸研修生の確保や育成に積極的に取り組んだことは評価できる。 新型コロナウイルス感染症の影響により一時低下した紹介率・逆紹介率が回復し、中期目標期間の最終年度には、開院以来、最高となったことは大いに評価できる。引き続き、地域の医療機関との連携強化を期待する。
		年度	A	8	B	6	C	2	D	0		
		中期	A	6	B	5	C	0	D	0		
		中期	<p>オンラインも活用した積極的な合同説明会への出展や個別説明会の開催により臨床研修医及び鍼灸研修生の確保に取り組んだ。また、会津地域を始めとする県内外の協力病院と連携しながら、その育成に継続的に取り組むことができた。</p> <p>病院機能評価を令和2年3月に受審し、令和2年6月に更新認定された。受審後は、年2回自己評価を行うことにより、令和6年度の更新に備えている。</p> <p>紹介率については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により発熱外来を設置したことから、令和4年度は初診料算定患者数が急増し目標値(70%以上)を下回ったが、発熱外来の患者を除くと77.9%となり目標値を上回っている。令和5年度は83.4%となり、中期目標期間において最も高い数値となった。</p> <p>逆紹介率については、令和2年度は近隣の医療機関の受け入れ制限等の影響により目標値(50%以上)を下回った。また、令和4年度も目標値を下回ったが、発熱外来の患者を除くと58.1%で目標値を上回っている。令和5年度は71.9%となり、中期目標期間において最も高い数値となった。</p>									
年度	A	8	B	6	C	2	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた紹介率・逆紹介率が回復し、開院以来、最高となったことは大いに評価できる。患者に対して丁寧な説明を行っていることも評価できる。 		
年度	<p>3月末時点の手術難易度D以上の割合は72.2%(1540件/1994件)で目標を達成した。</p> <p>令和5年度の紹介率は83.4%と目標を大きく上回り、開院(平成25年度)以来、最も高い数値となった。</p> <p>令和5年度の逆紹介率は71.9%と目標を大きく上回り、開院(平成25年度)以来、最も高い数値となった。また、逆紹介先が決まらない患者に対して、患者支援センターから積極的に逆紹介先の提案を行い、逆紹介に難色を示す患者に対しては、面談をして根気よく説得にあたった。</p>								I			

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
第2	東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	中期	A	2	B	19	C	0	D	0	I	
		年度	A	0	B	25	C	1	D	0		
		中期	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
		年度	A	0	B	25	C	1	D	0		
1	県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	7	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> 放射線医学県民健康管理センターにおいて、県民健康調査を推進するとともに、情報管理等の専門家から助言を受けながら県民健康調査データ管理システムの円滑な運用を図ったほか、調査データを学術研究などに有効活用し、調査結果から得られた科学的な知見の発信に取り組んだことは評価できる。 既存のアプリケーションを有効活用や利便性の良い会場設定等により、健康調査の受診を促進したことは評価できる。
		年度	A	0	B	8	C	1	D	0		
		中期	放射線医学県民健康管理センター内の他部門と連携し、基本調査問診票の書き方支援活動を継続して実施したほか、回答のあった問診票の行動記録に基づいた外部被ばく線量の推計及び結果通知送付を国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と連携して実施した。 健康調査実施にあたっては、受診案内等にチラシを同封し、継続受診する重要性を周知するとともに、ふくしま健民アプリのポイント付与をすることで受診意欲の向上を図った。また、本学が実施する集団健診及び個別健診にあたっては、受診者にとって利便性の良い会場で実施できるよう関係機関との調整を図った。 令和元年12月からFDB(福島県版健康データベース)を活用した本格的な分析・評価が可能となり、令和元年度から毎年度、年次報告書を作成。平成31年1月から循環器疾患発症登録事業を開始し、2019年から毎年、年ごとの分析報告書を作成。平成29年度に2013年、平成30年度に2016年、令和3年度に2019年市町村別健康寿命(お達者度)の算定・公表を行った。また人材育成のために、社会医学系専門医研修を実施するとともに、保健師等を対象とした保健事業担当者研修会を実施した。									
		年度	A	0	B	8	C	1	D	0		
		年度	FDBを活用して地域の健康課題の評価・分析を実施し「FDB年次報告書2023」を作成、2022年福島県循環器疾患発症登録事業分析報告書も作成。社会医学系専門医研修は2名の研修を実施。保健師等を対象とした保健事業担当者研修会は5回実施。職域向けの健康教育動画コンテンツの制作については、「女性の健康」「メタボ対策(栄養/食生活)」「メンタルヘルス対策」の3つのテーマで健康教育動画を作成し、県のYouTubeチャンネルで公開。								I	<ul style="list-style-type: none"> 福島県版健康データベースを活用して地域の健康課題の評価・分析を行っていることは評価できる。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
2	復興支援に関する目標を達成するための措置	中期	A	2	B	3	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業において、研究成果を活用した企業等との契約数や、ベンチャー企業等での雇用者総数の目標を大きく上回る成果を上げたことは大いに評価できる。 ・ふたば医療センター附属病院の運営を支援し、双葉地域の二次救急医療の確保等、双葉地域の復興に医療面から貢献したことは評価できる。
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		中期	A	2	B	3	C	0	D	0		
		中期	<p>患者由来がん組織を培養したF-PDO及びS-PDO(がん培養細胞)を世界最大規模の151系統、免疫不全マウスに移植して増殖させたF-PDX(担がん動物)を246系統樹立した。天然ヒト抗体クローニング技術を確立し、回復者の血液から新型コロナウイルスに対する抗体遺伝子を取り出し(IgG抗体72種、IgA抗体8種を取得)、診断薬、治療薬になりうる抗体を作製した。ヒトタンパク質やアレルゲン・病原体を含む微生物由来のタンパク質を、ガラス基板に数千～数万種類搭載可能にしたタンパク質マイクロアレイ技術を世界で初めて確立した。</p> <p>こうした研究成果を活用し、平成30年度以降令和5年度末までに、研究成果物提供(MTA)契約は327件、受託研究契約を218件締結した。</p> <p>平成30年度以降令和5年度末までに、ベンチャー企業5社、関連財団法人1者を立ち上げ、雇用者総数は76名まで増加した。</p> <p>ふたば医療センター附属病院への医師派遣及び多目的ヘリの運航支援を継続するとともに附属病院の業務も一部代行するなど、ふたば医療センター附属病院の運営を支援し、双葉地域の二次救急医療の確保等、地域医療に貢献した。</p> <p>併せて、双葉地域の住民等への医療支援(未治療者等の個別指導、認知症初期集中支援チームの支援、広報誌発行等)を随時実施し、地域住民の健康づくりに寄与した。</p>									
年度	A	0	B	5	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島医薬品関連産業支援拠点化事業」において開発した技術を用いて取得した抗体の創薬事業化を目指す等、新たな医薬品関連産業の創出への取組は評価できる。 ・TRセンター発ベンチャーが5社目となるなど、企業等の雇用者総数が着実に伸びていることは評価できる。 		

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
3	放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	5	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・先端臨床研究センターにおける研究について計画通りに進捗し、先端研究を推進していることは評価できる。 ・国内外との教育機関との連携により、災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材の育成を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	5	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		<p>先端研究については、複数のプロジェクトを進めてきており、特にアスタチンを用いたがん治療候補薬(211At-MABG)及びガリウムを用いたがん診断薬(68Ga-PSMA-11)については、医師主導治験を実施するなど、概ね計画どおり進捗している。</p> <p>放射線災害・医科学研究拠点事業による共同研究課題を実施した(平成30年度:51件、令和元年度:50件、令和2年度:53件、令和3年度:55件、令和4年度:61件、令和5年度:59件)。</p> <p>先端臨床研究センターにおいて、サイクロトロンを活用した新たな放射性薬剤の研究開発を進めている。アスタチンを用いたがん治療候補薬(211At-MABG)については、医師主導治験を着実に進めている。ガリウムを用いたがん診断薬(68Ga-PSMA-11)については、7月に医師主導治験を開始し、着実に進めている。</p> <p>アスタチンを用いたがん治療候補薬(211At-PSMA)については、10月にPMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)とRS戦略相談事前面談を実施し、現在、同試験の開始に向け準備を進めている。</p>										
4	関係機関との連携・協力に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	4	C	0	D	0	I	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の研究機関や民間企業等と連携を図りながら、共同研究・受託研究により放射性薬剤開発を推進していることは評価できる。 ・国内外の研究機関と連携を継続しているほか、F-REIとの連携を図りながら研究開発を進めていることは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	4	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		<p>IAEAや国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等国内外の研究機関と連携を推進してきた。民間企業や研究機関等とPET機器やサイクロトロン、非臨床試験施設を活用した共同研究・受託研究の契約を締結し、放射性薬剤開発に関する研究を進めた。</p> <p>IAEAや国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)を始めとする国内外の研究機関等と連携関係を継続したほか、本学F-REI連携推進本部を中心に福島国際研究教育機構(F-REI)との連携を図った。</p>										
第3	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	31	C	0	D	0	II	
		年度	A	2	B	37	C	0	D	0		
		中期	A	1	B	31	C	0	D	0		
		年度	A	2	B	37	C	0	D	0		
		<p>おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。</p> <p>おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。</p>										
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	11	C	0	D	0	II	
		年度	A	0	B	12	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	11	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	12	C	0	D	0		
		<p>おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。</p> <p>おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。</p>										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	9	C	0	D	0	II	・社会のニーズに応じた組織運営の改善に努めていることは評価できる。
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	9	C	0	D	0		
		中期	男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを概ね計画どおり実施した。研究支援員は、希望者に対してほぼ配置できている状況である。産休等医師の代替採用枠の配分:8名 育休任期付職員の採用:19名 新型コロナウイルスの影響により当初の職員研修計画から変更が生じる部分もあったが、実施方法や開催時期の調整などにより、概ね計画とおりの研修が実施できている。									
年度	年度	A	0	B	10	C	0	D	0	II	・男女共同参画を始め、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの推進、女性が働きやすい環境整備等に取り組んだことは評価できる。	
	年度	男女共同参画のみならずダイバーシティやワーク・ライフ・バランスに関するセミナー等を開催したほか、ライフイベント中の研究者への研究支援員の配置、産休等を取得する女性医師の代替確保、育休任期付職員の配置などにより、女性が働きやすい環境を整備している。男女共同参画等に関するセミナー:上半期実績 5回、下半期実績 9回 研究支援員の配置:上半期実績 延べ20名、下半期実績 延べ22名 産休等医師の代替確保:要望なし 育休任期付職員の採用:5名										
(2)	業務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	II	・引き続き、組織全体での働き方改革、業務効率化・合理化の推進を期待する。
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0		
		中期	病院機能評価等を行い、会津医療センター全体で業務の見直しを進めた。									
年度	年度	A	0	B	2	C	0	D	0	II	・医師の働き方改革に向け検討を重ね、適正な勤怠管理・給与支給の確保に努めたことは評価できる。	
	年度	(会津医療センター) 超勤申請・承認、集計の効率化・ケアレスミス防止のため、就業管理システム対象拡大を給与係へ協議し、令和5年10月から栄養管理部を対象とした。出勤簿、年休等管理簿の整理・運用方法を見直し、各所属において一次チェックを徹底する形に改め、センター全体の適正な勤怠管理・給与支給の確保に努めた。令和6年度からの医師の時間外労働上限規制に向け、当センター検討会を中心に、医師へのヒアリングや医療機関への労基署の宿日直許可取得の働きかけ等に取り組み、医師の時間外労働時間数の縮減(所属医師全員のA水準目標の達成)を図った。また、試行として1月から新超勤様式を運用することにより、医療協力先での勤務実態の把握を可能とした。										
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	3	C	0	D	0		
		中期	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
年度	年度	A	0	B	3	C	0	D	0	II		
	年度	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計	画			達			成			の	状	況
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	II	競争的資金の公募情報に係る学内電子掲示板への速やかな掲載・周知や科研費等競争的資金の申請書に係る事務局での事前チェックに継続的に取り組んだ。	・必要な情報の速やかな周知や、事務局による申請書作成支援をしたことは評価できる。効果的な取組が自己収入の増加に繋がることを期待する。	
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0				
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	1	C	0	D	0	II	「省エネルギー推進委員会」の開催により、省エネ対策や目標達成のための計画について検討した。また、「省エネ通信」の学内通知等を行い、光熱水費節減への啓蒙活動を実施した。	・省エネ対策のため、推進委員会を開催するとともに、学内への啓蒙活動を行い、組織的に取り組んだことは評価できる。	
		年度	A	0	B	1	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	1	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	1	C	0	D	0				
3	自己点検・評価及び情報発信に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	4	C	0	D	0	II	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。	・電気使用量の見える化により、職員の意識啓発を図ったことは評価できる。	
		年度	A	2	B	6	C	0	D	0				
		中期	A	1	B	4	C	0	D	0				
		年度	A	2	B	6	C	0	D	0				
(1)	評価の充実に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	II	法人内組織である評価室を中心に、各所属の各事業年度における業務の自己評価を点検・再評価することで適切な業務実績報告書を作成した。実績報告書は、福島県公立大学法人評価委員会にて評価が行われ、本学に結果が通知されるが、評価結果は役員会を始めとした法人内組織や事務局に報告し、業務の質の向上が図られた。	・評価室を中心に、適切な実績報告書の作成に努めていることは評価できる。評価結果を活用し、業務の質の向上が図られることを期待する。	
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0	II	福島県公立大学法人評価委員会による令和4年度業務実績報告書に係る評価結果について、役員会に報告するとともに、各所属に通知し、検討課題への対応と令和5年度計画の適切な進行管理を促した。	・令和4年度業務実績評価結果の法人内での取り扱いについて評価できる。	

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計	画			達			成			項目別評価
(2)	情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	2	C	0	D	0	I	・各種媒体を活用し、精力的な情報発信を行っていることは評価できる。引き続き、効率的かつ効果的な情報発信を期待する。
		年度	A	2	B	2	C	0	D	0		
		中期	A	1	B	2	C	0	D	0		
		年度	A	2	B	2	C	0	D	0		
		中期	大学ホームページを始めとして、光が丘NEWS Letter、いごころ、年次報告書、facebookなどの各種媒体を活用し、大学活動の理解促進を図るとともに、広報コミュニケーション室が学内の調整を図りながら、投げ込みの積極的活用や取材対応を促し、効率的かつ効果的な情報発信を推進した。									
		年度	Zoom等を活用したオンライン会見・対面会見、研究成果、発表、出前講義、市民公開講座に関する投げ込みから紙面掲載に繋がるようメディアとの連携を強化し、積極的な情報発信を進めている。それにより年間の取材対応件数は585件、投げ込みは106件実施と過去最高となった。 学内向け広報紙「光が丘NewsLetter」は、月1回の発行を継続している。 アニュアルレポートについては、継続的な情報発信にふさわしい恒久的なデザインとフォーマット化による見やすさ等を追求し7月に発行した。 県内の全高校生を対象に発行している広報紙「いごころ」を予定通り4回発行。									
4	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	中期	A	0	B	13	C	0	D	0	II	
		年度	A	0	B	16	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	13	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	16	C	0	D	0		
		中期	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
		年度	おおむね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果を挙げた。									
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	・コンプライアンスの推進に係る取組について評価できる。引き続き、全職員が法令遵守を徹底し、高い倫理観を持ち続けるための取組を期待する。
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	3	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0		
		中期	毎年、新採用職員に対してはコンプライアンス研修を行い、法令遵守の意識醸成を図っているほか、各所属におけるコンプライアンス推進委員会を通じてチェックシートなどを活用した自己点検を実施した。また、お盆・年末・年度末など不祥事が発生しやすい時期には都度、時宜に応じた通知文を発出した。									
		年度	4月4日開催の新採用職員研修において、コンプライアンスに関する研修を実施し、法令遵守意識の浸透を図った。 8月7日付け文書照会により各所属における取組状況を把握したほか、各所属へコンプライアンスマニュアルを送付しコンプライアンスを推進した。 9月27日にはコンプライアンス委員会を開催、1月10日付でコンプライアンスマニュアルの改訂、3月5日付でコンプライアンスだよりを発行し、更なるコンプライアンス意識の向上を図った。									
(2)	施設設備や情報通信基盤の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	II	・ユニバーサルデザインに配慮した改修を実施したことは評価できる。引き続き、計画的な保守点検・更新によるより良い学習環境の整備を期待する。
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	6	C	0	D	0		
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0		
		中期	学生アンケートや保守点検委託に加え教員からも適宜情報を得ることにより判明した設備の不具合等について、劣化の度合いを考慮し更新を行った。 年次修繕計画において、設計手法として、ユニバーサルデザインに配慮した改修を実施した。									
		年度	保守点検委託や教員からの報告により判明した設備の不具合等について、劣化の度合いを考慮し更新を行った。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	4	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 専任の医師等によるメンタル相談体制の充実を図ったことは評価できる。 定期健康診断受診について積極的な勧奨や受診者への配慮を行った結果、受診率100%を達成したことは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		中期	A	0	B	4	C	0	D	0		
		定期健康診断を毎年6月末から7月初めにかけて実施し、未受診者に対しては積極的な受診勧奨を行い、予備日での受診や委託先の健診実施機関での受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 作業環境測定の上半期分を9月に実施し、下半期分を2月に実施した。 産業医による職場巡視を毎月1回実施し、必要に応じて改善指導を行うことで職場環境の改善を図った。 全職員を対象としたメンタルヘルスに関する研修会は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、オンラインにより実施した。 大学健康管理センターだよりを随時発行し、情報発信を積極的に行った。										
年度	A	0	B	6	C	0	D	0	II	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診について積極的な勧奨や受診者への配慮を行った結果、受診率100%を達成したことは評価できる。 		
定期健康診断を6月末から7月初めにかけて実施し、受診率100%となるよう、未受診者に積極的な受診勧奨を行い、予備日での受診や委託先の健診実施機関での受診を可能とすることで、受診率100%を達成した。 専任の精神科医師、臨床心理士、看護師等が連携しながらメンタルヘルス相談体制の充実を図った。 作業環境測定の上半期分を9月に実施し、下半期分を2月に実施した。 産業医による職場巡視を毎月1回実施した。 メンタルヘルスに関する研修会を新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため配信により実施する予定であったが、業務多忙により実施することができなかった。 大学健康管理センターだよりを随時発行し、分かりやすい情報発信を行った。新型コロナウイルス感染症の基本的な感染対策等を含め、分かりやすい情報発信を行った。												